

小1の壁(特に朝の登校時)

岩崎 さやこ
(国民民主党)



【質問】 小1の壁対策として市の学童保育所の早期保育の要望があるか何う。
【答弁】 数件のご要望をいただいた。

【要望】 早期保育がないことで、リモートワークやパート勤務、離職等をする保護者も居ると聞く。小1の壁の解消に向け、学童保育所の早期保育の実施の研究を要望する。

【質問】 こどもの意見を聞き、施策に反映させる取り組みに関して、①中学校給食、②竹林公園について何う。
【答弁】 ①日常的に栄養士が生徒からの声を聞き取っており、また、生徒を対象にアンケートを行い、スクールランチについての意見を伺った。②公園ストックマネジメントプレビュー事業でのももからの意見も踏まえ、来年度中の一部園路の舗装整備完了を目指し、実施設計委託を進めている。

【要望】 デジタルツールも活用し、多数の意見が反映される取り組みを求める。

やすらぎのあるまちづくり

篠宮 よしのり
(自民クラブ)



【質問】 前沢緑地の都市計画緑地としての新規追加決定に向けた進捗状況は。
【答弁】 都市計画審議会にて本都市計画案を決定し、11月29日付で決定告示を行った。令和7年度中には事業認可を取得し、具体的な設計を進めていく。

【質問】 設計段階において直接的に近隣住民のご意見を伺える場を設けていきたい。
【要望】 近隣住民に親しまれる施設になるよう、丁寧な対応を求める。

【質問】 安心・安全な登下校を行うためのこどもの見守りについて現状を何う。
【答弁】 保護者、地域住民等と連携し、登下校時の見守りや防犯パトロールなどの活動を定期的に行っている。また、交通擁護員を配置するほか、通学路へ防犯カメラを設置している。

【要望】 本市は日本郵便株式会社との包括的連携に関する協定を締結しており、配達業務時を通じた声かけなどの見守り活動の実施の検討を求める。

オンライン市役所について

島崎 孝
(自民クラブ)



【質問】 LINEを活用したオンライン市役所の運用の現状について何う。
【答弁】 9月2日にスタートした東久留米市公式LINEアカウントの11月末現在の友達登録者数は1万1309人。この取り組みの中で、住民票等証明書の郵送交付申請について、オンライン申請からオンライン決済までできる申請フォームを9月30日より実装。

【質問】 高齢者へのサポートについて見解を何う。
【答弁】 財政健全経営計画(改定版)実行プランのDX推進項目で、「デジタルデバйд対策」として「スマートフォンの教室等」の取り組みを進めている。市LINE公式アカウントの広報による周知の際にも、地区センター指定管理者実施のスマホ連続講座と記事を並べて掲載するなどの連携も行い、今後もデジタル・デバйд対策も念頭に置きLINEの周知も行う。

子どもたちへの投資について

当麻 一哉
(自民クラブ)



【質問】 国土交通省のPPP/PFI推進方針に基づく事業である民間提案型官民連携モデル事業「災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理」分野を本市と民間事業者が連携して行っているが、概要について何う。
【答弁】 八千代エンジニアリング株式会社が、地域資源を活用した災害時の代替水源確保に向けた技術支援事業スキームの導入検討に関する委託事業者として選ばれており、当市を調査フィールドとして活用したいとの協力依頼をいただいている。

【質問】 小山小学校区域のボール遊びのできる公園の選定はいつ頃となるか。
【答弁】 年内に決定したいと考えている。

【要望】 小山小地域には、手塚治虫先生がお住まいになられた住居が残っている。こうした地域の特徴を生かしながら、パークマネジメントの取り組みを行うっていくことを求める。

一般質問

市政のここが聞きたい

第4回定例会の一般質問は、12月4日・5日・6日・9日の4日間で行われ、各議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第4回定例会の本会議の録画映像は、市ホームページのインターネット映像配信でご覧いただけます。会議録は、2月下旬から、市ホームページ(PDF版は2月中旬)または、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(市役所1階)でご覧いただけます。

学校教育へあとひと押しの支援を！

高橋 和義
(公明党)



【質問】 小中学校の読書推進の取り組みに関して、図書館との連携について何う。
【答弁】 図書館司書の学校訪問や授業で活用する本の団体貸し出し、図書館を使った調べる学習コンクールの開催等の連携を行っている。図書館でのイベントは、学校を通じ児童・生徒の目に触れるよう周知に努めている。

【意見】 貸し出し冊数を増やすため、小中学校の年間目標の設定を提案する。

【質問】 チャレンジクラスの詳細を何う。
【答弁】 1学年1クラスが基本。1クラスの人数も10人から15人程度の少人数で、何名かの教員が加配される予定。行事は、通常の学級の生徒と同じ行事に同じ形で参加や、オンラインでの参加など、個に応じた対応をしていく。部活動も希望に応じ、一緒にやれる部分はほかの生徒と一緒に行う。また、チャレンジクラスだけの校外学習や体験学習等の設定も可能となっている。

過去のトラウマに苦しみ方への支援

鴨志田 芳美
(日本共産党)



【質問】 虐待を受けた子どもたちへの心のケアはどうなっているのか。
【答弁】 一時保護解除などで家庭に帰る場合は、児童相談所からこども家庭センターに連絡を受け、関係者会議を開催し、安心して生活できる環境を複数の機関で整えている。学校や保育園等と情報を共有し、配慮をもってこどもと接することができるようになっている。

【質問】 親自身が被虐待者でトラウマを抱えるときの相談先はあるのか。
【答弁】 専門窓口は現在ないが、こども家庭センターでは親の気持ちに寄り添い傾聴しつつ、必要な場合は、医療機関の受診をお勧めすることもある。

【質問】 ホームページに相談先を一つにまとめたページを求めるが見解は。
【答弁】 自殺対策に関連した相談先の分かりやすい周知に努めていく。

【要望】 工夫をして積極的な周知が大事。庁内で連携を進め検討を求める。

西部地域包括引き継ぎ万全に

村山 順次郎
(日本共産党)



【質問】 西部地域包括の引き継ぎの中で、包括の負担軽減のために市としてできる対応は。
【答弁】 受託事業者の仕様書にのっとり業務遂行が大前提だが、例えば、緊急事態等に市職員も一緒に駆け付けて安否確認を行う、包括が他の案件で対応できないときは市職員だけで現地向かうようなこともある。

【質問】 駅西口昇降施設の改築に当たって説明会を開催し、市民の意見を聞く場を設けるのは今ではないか。
【答弁】 令和6年12月から都や特定行政庁、交通管理者、鉄道事業者等と具体的な協議・調整を進め、令和7年度中には改築の方針を決定していく考え。その後、市広報やホームページ等で周知し、市民の意見等を伺っていききたい。

【意見】 市民意見を積極的に聞く段階も踏まずに方針が決定されていくことは、市民の理解が得られない懸念を持つ。

生涯学習センターの複合化について

かやま 玲子
(市民自治フォーラム)



【質問】 生涯学習センターの複合化について、市がたたき台を示す前段で市民参加による意見を聞くべきでは。
【答弁】 新複合施設に何が期待され、求められているのか等のアンケート調査を実施。今後も、さまざまな形で広く市民の意見を聞き、未来志向の公共施設マネジメントを推進していきたい。

【質問】 マイナ保険証で受診の際、情報の閲覧に同意確認義務があるのでは。
【答弁】 薬剤情報・診療情報・特定健診等情報の閲覧は、マイナンバーカードによる本人確認の上で同意した場合に限られる。資格情報の確認は、保険医療機関等の現場の実態を勘案し、動線等の事情でやむを得ない場合で、オンライン資格確認等システムに照会して資格の有効を確認できた際は、改めて提示を求めない運用も行われている。

【意見】 マイナンバーカードは反対。市民力ード化にも大きな懸念を持つ。

大きな課題に対して早急な対応を！

引間 太一
(ニューウェーブ)



【質問】 市役所の大規模改修は喫緊の課題。市役所に来ずに手続ができる点を進めなければ、いつまでも来庁者が押し寄せ、床面積も減らないのでは。
【答弁】 市役所に来なくても手続きが完結するよう、オンライン側においても市民と市の接点強化を図っていく。

【質問】 小中学生のSNSを通じたトラブルなどは起きていないのか何う。
【答弁】 学校への相談例としては、LINEグループでのトラブルや、ネット上の掲示板・ブログに個人情報や無断で掲載する等がある。いずれも、相談があった際には、被害にあった生徒に寄り添いつつ、関係者への聞き取りを行い、保護者にも伝え個別に指導するとともに、学年や学級に対しても繰り返し情報モラルについて指導している。

【要望】 SNSで被害に遭った事件・事故などを紹介するだけでも抑止効果はあると思うので、検討を求める。

過去最多の不登校に学びの多様化を

梶井 琢太
(市議会立憲民主)



【質問】 全国の小中学校で30日以上欠席した不登校の児童・生徒は過去最高を記録。市の発生率や復帰率を何う。
【答弁】 令和5年度の不登校の発生率は小学校で2.8%、中学校で8.2%。復帰率は小学校で41.3%、中学校で24.3%。

【質問】 市の不登校について要因は。
【答弁】 小中学校共通して無気力が多い。コロナ禍期間中に生活リズムが崩れ休むことへの抵抗感の希薄化や、休養の必要性に関し保護者意識の変化も影響。

【質問】 多様な対策が必要と考えるが。
【答弁】 保健室や空き教室を利用した別室登校、不登校巡回指導教員の巡回や教員への指導、学習適応教室等を実施。

【質問】 生きる力を付ける新たな対策に都のチャレンジクラスを考えるべき。
【答弁】 登校日数の増加や学習内容の定着、相談指導等をゆとりある生活時程で生徒に応じた支援体制を実現するチャレンジクラスには新たな意義がある。